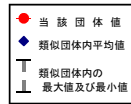


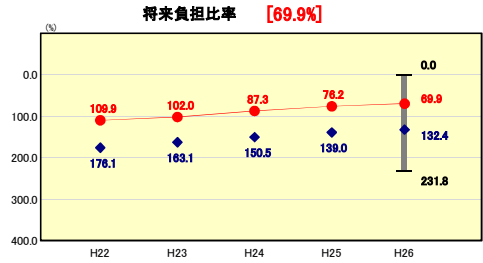
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	715,752	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	707,742	人(H27.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	1,411.90	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	281,681,352	千円	将来負担比率	69.9	%
歳出総額	274,122,029	千円	市 町 村 類 型	H22 政令市 H23 政令市 H24 政令市	
実質収支	3,963,104	千円	( 年 度 毎 )	H25 政令市 H26 政令市	
標準財政規模	164,267,070	千円			
地方債現在高	417,580,087	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況

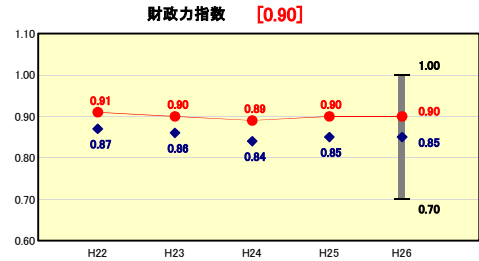


類似団体内順位 6/20 全国平均 45.8 静岡県平均 33.4

**将来負担比率の分析概**

24年度は、分子となる債務負担行為支出予定額が清水駅東地区文化施設整備事業費の完了等により減少したこと、また、支出から控除される充当可能基金等が減債基金や国保診療支払準備基金等の増により増加したことなどにより、前年度と比べ14.7ポイント減少した。25年度は、債務負担行為支出予定額が土地開発公社からの事業用地買戻し等の減により減少したこと、また、充当可能基金が減債基金や国保診療支払準備基金等の増により増加したことなどにより、前年度と比べ11.1ポイント減少した。26年度は、分子となる退職手当見込額が支給率の見直し等により減少したこと、また、充当可能基金が減債基金や国保診療支払準備基金等の増により増加したことなどにより、前年度と比べ6.3ポイント減少し、類似団体平均を62.5ポイント下回っている。

#### 財政力

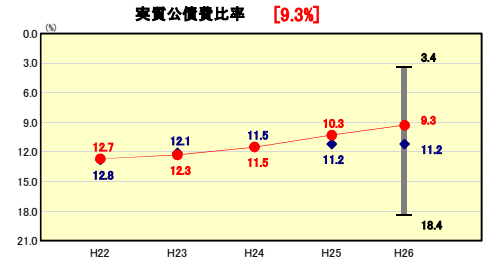


類似団体内順位 8/20 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79

**財政力指数の分析概**

26年度は類似団体平均を0.05ポイント上回っている。24年度は固定資産税のうち家屋総評価額の減等により、前年度と比較して0.01ポイント下がったが、25年度は新増築面積の増により評価額が増えたことによる固定資産税額の増等により、前年度と比べ0.01ポイント上がった。26年度は分母となる社会保障関係経費などの基準財政需要額が増加したものの、分子となる地方消費税交付金などの基準財政収入額の増加が上回ったことにより、前年度と比べ0.01ポイント上がった(単年度財政力指数:24年度0.891、25年度0.899、26年度0.912)。引き続き課税客体の適正な把握に努め、安定的な財政基盤の維持に努めていく。

#### 公債費負担の状況

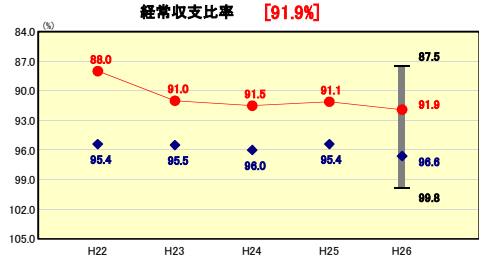


類似団体内順位 7/20 全国平均 6.0 静岡県平均 6.7

**実質公債費比率の分析概**

24年度は、分母となる財政規模が増加したこと、分子となる地方債の返済額から控除される特定財源等が都市計画法充当可能額等の増により増加したことなどにより、前年度と比べ0.8ポイント減少した。25年度は、財政規模が増加したこと、分子となる債務負担行為に充当する一般財源が国県道に係る県債償還金負担金等の減により減少したことなどにより、前年度と比べ1.2ポイント減少した。26年度は、分子となる地方債の返済に充当する一般財源が20年度に発行した住民参加型市場公募地方債の償還完了等により減少したことなどにより、前年度と比べ1.0ポイント減少し、類似団体平均を1.9ポイント下回っている。

#### 財政構造の弾力性

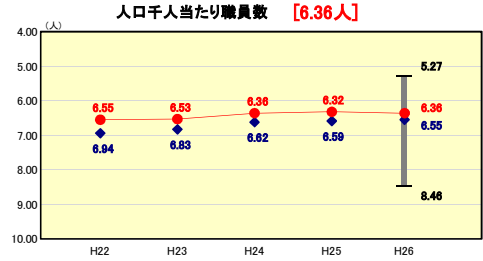


類似団体内順位 4/20 全国平均 91.3 静岡県平均 87.3

**経常収支比率の分析概**

26年度は類似団体平均を4.7ポイント下回っている。24年度は分母となる地方交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源が増加したものの、分子となる公債費や物件費などに要する一般財源の増加が上回ったことにより0.5ポイント上がった。25年度は分子となる扶助費や公債費などに要する一般財源が増加したが、分母となる市税や臨時財政対策債などの経常一般財源の増加が上回ったことにより、前年度と比べ0.4ポイント下がった。26年度は分母となる市税などの経常一般財源が増加したものの、分子となる人件費や扶助費などに要する一般財源の増加が上回ったことにより、0.8ポイント上がった。扶助費など社会保障関係経費は今後も増加が見込まれるため、行財政改革やアセットマネジメントの取組などを推進し、経常的な事務事業に要する経費の抑制に努めていく。

#### 定員管理の状況

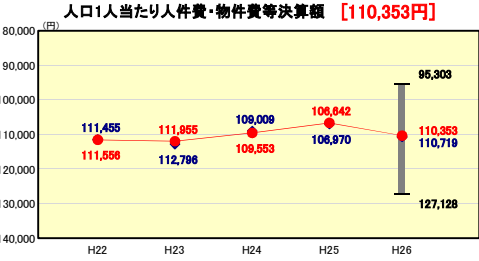


類似団体内順位 10/20 全国平均 6.96 静岡県平均 6.61

**人口千人当たり職員数の分析概**

26年度は類似団体平均を0.19ポイント下回っている。第一次定員管理計画(17年4月1日現在の職員数(全会計ベース)を5年間で6.2%、420人削減)の目標を達成し、第二次定員管理計画(22年4月1日から27年4月1日の5年間で職員数を4.3%(276人)削減することを目標)に沿って、定員の適正化を進めてきた。第二次定員管理計画については、計画期間中に待機児童対策や子ども・子育て支援新制度への対応、危機管理体制の整備、地方分権改革等への対応など、計画策定当初に想定していなかった新たな行政需要等に対応したため、計画どおりに職員を削減していくことは困難であったが、職員を純増することなく計画を進めることができた。(第二次定員管理計画期間中に165人の減員)

#### 人件費・物件費等の状況

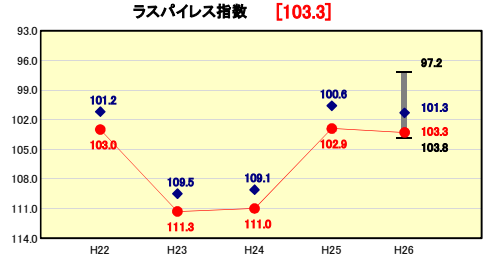


類似団体内順位 11/20 全国平均 119,984 静岡県平均 110,715

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**

26年度は類似団体平均をやや下回っている。人件費は、24年度、25年度は定員管理計画に基づく定員の適正化や給与減額に係る特例措置等により前年度と比べ減となったが、26年度は給与減額に係る特例措置の終了及び給与改定により増となった。また、物件費は、24年度、25年度は予防接種費などの減により前年度と比べ減となったが、26年度は学校給食センター管理運営費や予防接種費などの増により増となった。これらにより、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は24年度、25年度は前年度と比べ減少したが、26年度は増加した。引き続き静岡市行政改革推進大綱実施計画による事務事業の見直し・統廃合、民間活力の活用、適正な定員管理等により経費の削減に努めていく。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 16/20 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレズ指数の分析概**

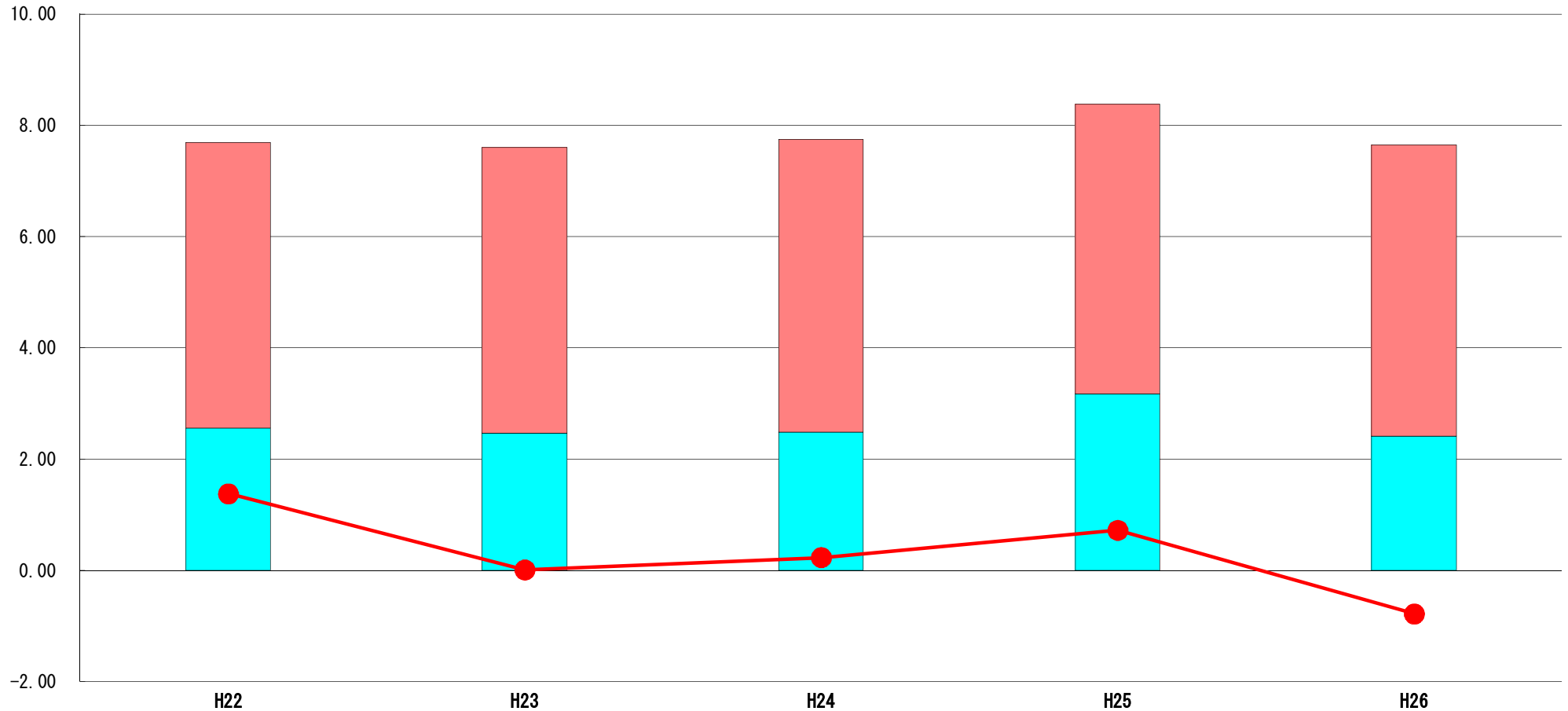
24年度が111.0となっているのは、国家公務員の給与削減支給措置が主要因である。25年度が102.9と、前年度と比べ低くなっているのは、給与減額に係る特例措置を実施したことが主要因である。26年度は103.3となっているが、これは、国家公務員の給与削減支給措置の終了及び、給与減額に係る特例措置の終了が主要因である。100を超えている要因は、独自給料表を採用していること、昇任・昇格体系が国と異なっていることと想定される。今後も、昇任・昇格の体系等も含めて給与の適正化に努めていく。

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

静岡県静岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		5.13	5.13	5.26	5.21	5.24
 実質収支額		2.56	2.47	2.49	3.17	2.41
 実質単年度収支		1.38	0.01	0.23	0.72	▲ 0.78

## 分析欄

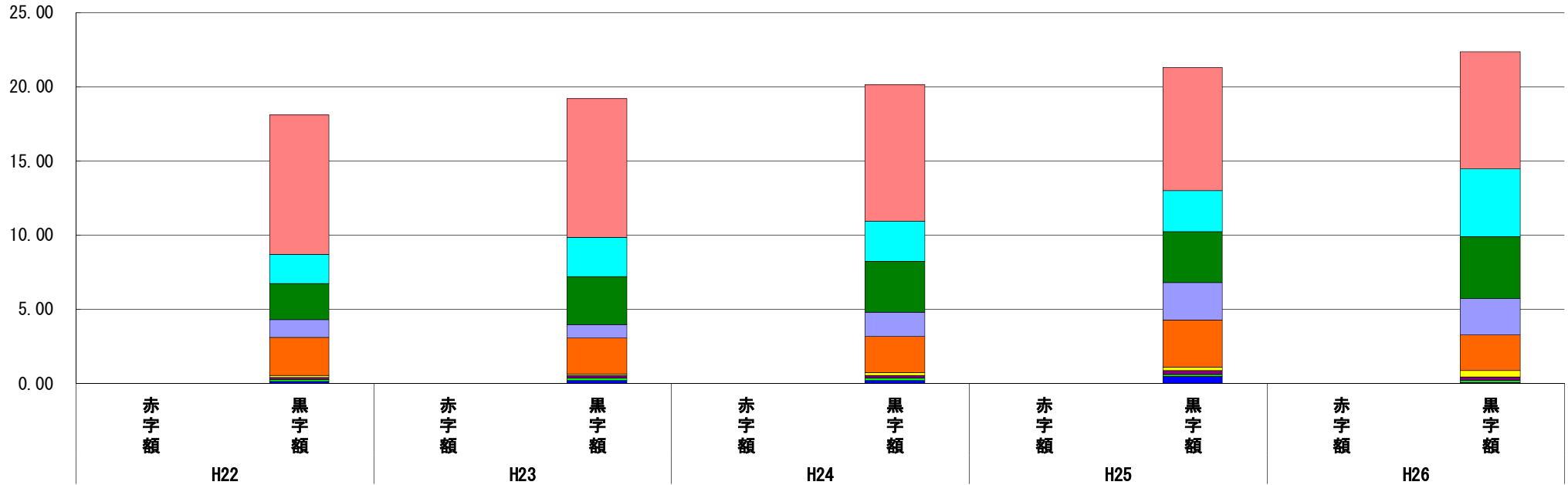
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。また、市税や地方消費税交付金の増などにより歳入が増となったものの、社会保障関係経費や、給与減額に係る特例措置の終了や給与改定による人件費の増など歳出の増が上回ったことにより、前年度と比較し、実質収支額が約13億円の減、0.76ポイントの減となった。26年度実質単年度収支が▲0.78となっているのは、25年度の実質収支が、年度末に予算を上回る市税収入があったことにより平年より大きな額となったことによる。今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革や、公共資産の総資産量適正化・長寿命化のためのアセットマネジメントの取組などを推進し、健全な行財政運営に努めていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

静岡県静岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		9.40	9.38	9.21	8.31	7.90
下水道事業会計		1.97	2.65	2.70	2.77	4.58
病院事業会計		2.45	3.22	3.43	3.45	4.18
国民健康保険事業会計（事業勘定）		1.20	0.89	1.61	2.53	2.44
一般会計		2.56	2.46	2.46	3.16	2.41
介護保険事業会計		0.12	0.10	0.20	0.25	0.44
競輪事業会計		0.14	0.16	0.16	0.24	0.22
後期高齢者医療事業会計		0.14	0.15	0.16	0.15	0.16
その他会計（赤字）		▲ 0.00	▲ 0.00	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.20	0.19	0.45	0.04

### 分析欄

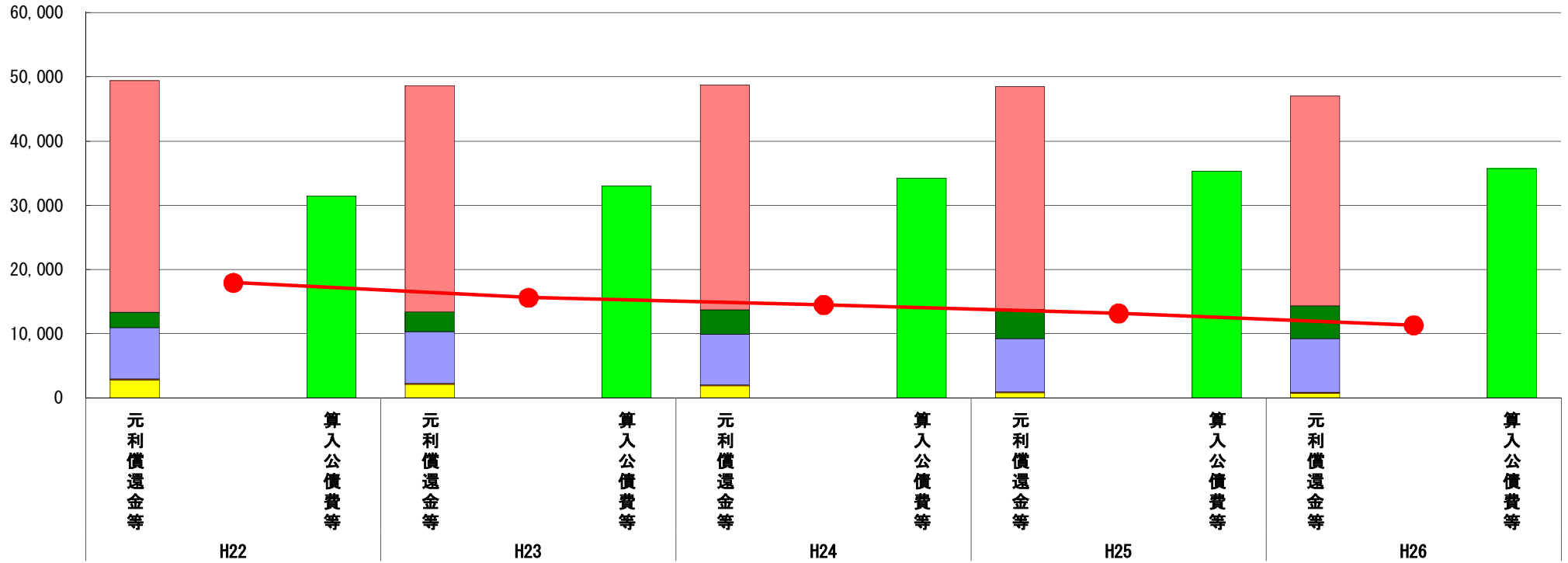
平成26年度は、前年度と同様、一般会計等、その他の会計において赤字額が出なかった。標準財政規模に対する黒字額の割合としては、水道事業会計が7.90%と最も高く、次いで下水道事業会計4.58%、病院事業会計4.18%となっている。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県静岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		36,030	35,206	35,029	34,746	32,665
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		2,400	3,100	3,800	4,500	5,167
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7,977	8,060	7,839	8,348	8,314
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		182	180	173	118	139
	債務負担行為に基づく支出額		2,787	2,070	1,886	788	732
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		31,425	33,005	34,246	35,322	35,688
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		17,951	15,611	14,481	13,178	11,329

**分析欄**

1 元利償還金等の増減要因(主なもの)  
 ・元利償還金  
 定時償還方式の公債元金及び公債利子の減少により前年度と比較して約21億円減少した。

2 算入公債費等の増減要因(主なもの)  
 ・公債費等に係る基準財政需要額  
 前年度と比較して約3億円増加した。これは、合併特例債(約3億円減)の算入額が減少したものの、臨時財政対策債(約10億円増)の算入額が増加したことによる。

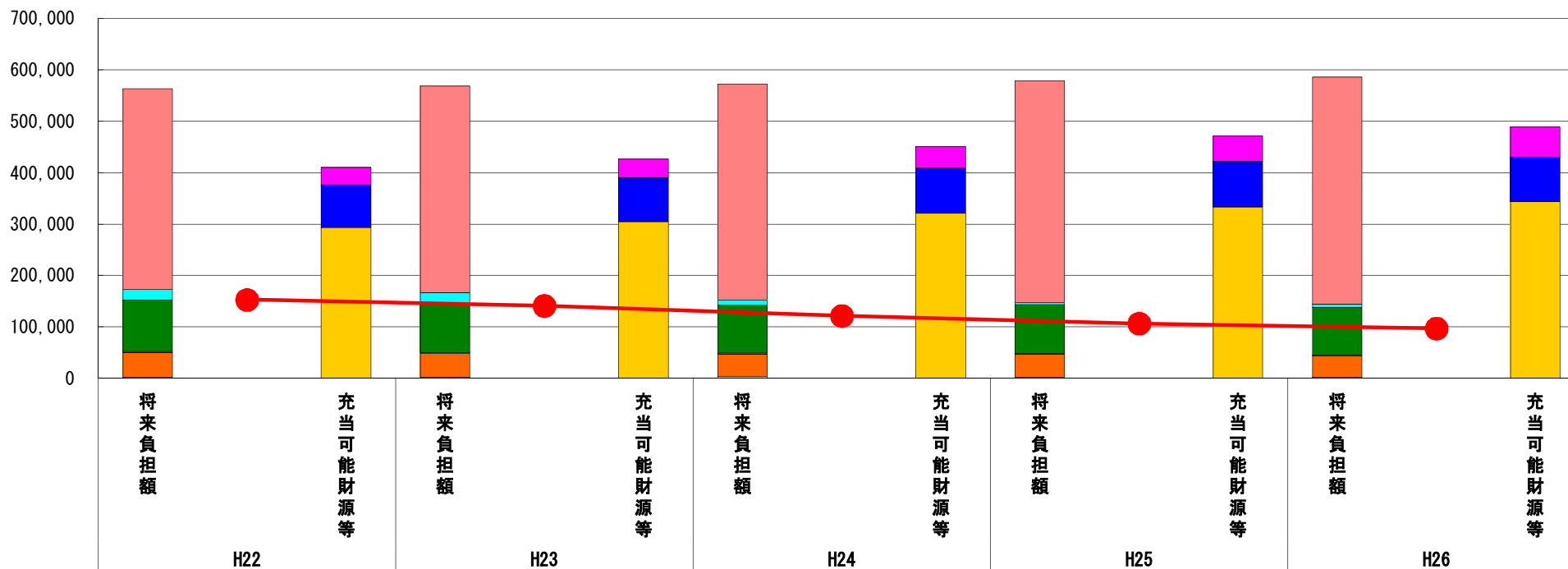
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県静岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		390,508	401,642	420,297	431,143	441,893
	債務負担行為に基づく支出予定額		20,536	19,510	10,010	4,383	5,890
	公営企業債等繰入見込額		100,356	96,711	93,506	94,704	92,818
	組合等負担等見込額		1,578	1,418	1,279	1,197	1,172
	退職手当負担見込額		47,727	45,989	44,018	44,676	42,083
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,569	2,547	3,319	2,255	2,150
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		34,167	36,115	42,052	49,956	58,151
	充当可能特定歳入		82,958	86,095	87,557	88,092	87,384
	基準財政需要額算入見込額		293,133	304,269	321,240	333,681	343,410
(A) - (B)	将来負担比率の分子		153,017	141,339	121,580	106,629	97,060

## 分析欄

- 1 将来負担額の増減要因(主なもの)
- (1) 地方債現在高は、前年度と比較して約107億円増加した。これは、臨時財政対策債が約170億円増加したことによる。
  - (2) 債務負担行為に基づく支出予定額は、前年度と比較して約15億円増加した。これは、土地開発公社からの街路事業用地等の買戻しに伴う経費が約6億円、清水斎場建設事業用地の取得に係る経費が約6億円増加したことなどによる。
  - (3) 公営企業債等繰入見込額は、前年度と比較して約18億円減少した。これは、下水道事業債残高が約23億円、病院事業債残高が約5億円減少したことなどによる。
  - (4) 退職手当負担見込額は、前年度と比較して約26億円減少した。これは、支給率の見直しなどにより約18億円減少、職員数の減少(△41人)により約4億円減少したことなどによる。
- 2 充当可能財源等の増減要因(主なもの)
- (1) 充当可能基金は前年度と比較して約82億円増加した。これは減債基金(満期一括地方債償還分約60億円)や国保診療報酬支払準備基金(約20億円)の積立などで増加したことによる。
  - (2) 基準財政需要額算入見込額は、前年度と比較して約97億円増加した。これは、臨時財政対策債約148億円、緊急防災・減災事業債約48億円を発行したことなどによる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。